

中小企業者家賃補助事業【第4弾】の実施結果について

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内中小企業者への「資金繰り支援」、「事業活動の継続支援」を目的として実施した、「町田市中小企業者家賃補助事業【第4弾】」の結果を報告します。

1 事業の概要

実施年度	2021年度	
	【第4弾】	参考【第3弾】
対象者要件	① 市内に事業所を有する中小企業者 (本店所在地が市外でも可)	←同左
	② 市内に事業用の建物を賃借し、生産や販売、サービス提供等を行っていること	←同左
	③ <u>2021年4月～9月</u> のいずれか1か月の会社全体の売上高が、前年同月または前々年同月の会社全体の売上高と比較して、15%以上減少していること	③ 2021年1月～3月のいずれか1か月の会社全体の売上高が、前年同月または前々年同月の会社全体の売上高と比較して、15%以上減少していること
	④ 今後も町田市内で事業継続の意向があること	←同左
補助対象経費	<u>2021年4月～9月</u> のうち、1ヶ月分の支払済家賃	2021年1月～3月のうち、1ヶ月分の支払済家賃
補助率	支払済家賃額の1/2	←同左
補助額	1ヶ月分上限20万円 ※複数事業所を持つ中小企業者の上限は事業所数×20万円	←同左
申請期間	<u>10月1日～11月30日</u>	5月6日～6月30日

2 実施結果

(1) 【第4弾】決算見込

A 予算額	B 補助件数	C 補助事業所数	D 補助交付額
292,900 千円	2,275 件 (前回比▲78件) (内訳) 第3弾交付済者 2,062 件 新規 213 件	2,726 件 (前回比▲127件) (内訳) 第3弾交付済者 2,470 件 新規 256 件	271,135 千円

E 平均補助額 (1事業者あたり) (D/B)	F 平均補助額 (1事業所あたり) (D/C)	G 物件種別 (Cの内訳)
119,180 円/1 ヶ月	99,462 円/1 ヶ月	戸建：625 件 ビル等：2,101 件

参考【第3弾】決算見込

A 予算額	B 補助件数	C 補助事業所数	D 補助交付額
400,000 千円	2,353 件 (内訳) 第2弾交付済者 2,169 件 新規 184 件	2,853 件 (内訳) 第2弾交付済者 2,648 件 新規 205 件	287,086 千円

E 平均補助額 (1事業者あたり) (D/B)	F 平均補助額 (1事業所あたり) (D/C)	G 物件種別 (Cの内訳)
121,008 円/1 ヶ月	100,626 円/1 ヶ月	戸建：647 件 ビル等：2,206 件

(2) 補助件数・補助事業所数の比較

	新規補助件数	新規補助事業所数
【第4弾】ア	213 件	256 件
【第3弾】イ	184 件	205 件
ア-イ	+29 件 (+16%)	+51 件 (+25%)

(3) 窓口相談、問合わせ件数 (単位：件)

	期間	件数
窓口相談件数 (事前予約制)	【第4弾】 10月1日～11月30日	212
	【第3弾】 5月6日～6月30日	190
電話問合せ件数 (相談ダイヤル受付件数)	【第4弾】 10月1日～11月30日	658
	【第3弾】 4月12日～6月30日	797

(4) 業種別補助件数 (単位：件)

補助件数	サービス業			小売業	製造業・ 建設業・ 運輸業	卸売業	その他	計
	飲食	理美容	その他					
【第4弾】ア	585	204	664	309	260	63	190	2,275
【第3弾】イ	627	222	691	302	251	62	198	2,353
ア-イ	▲42	▲18	▲27	7	9	1	▲8	▲78
増減率 ア/イ-1	▲6.7%	▲8.1%	▲3.9%	2.3%	3.6%	1.6%	▲4.0%	▲3.3%

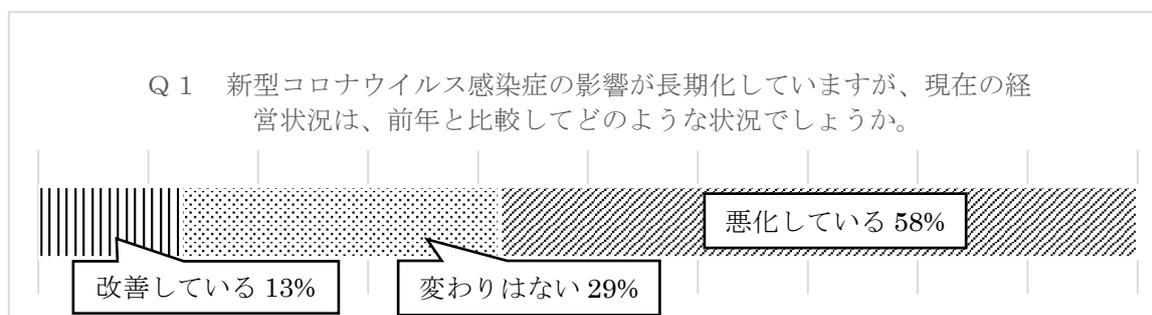
(5) 所在地別補助事業所数 (単位：件)

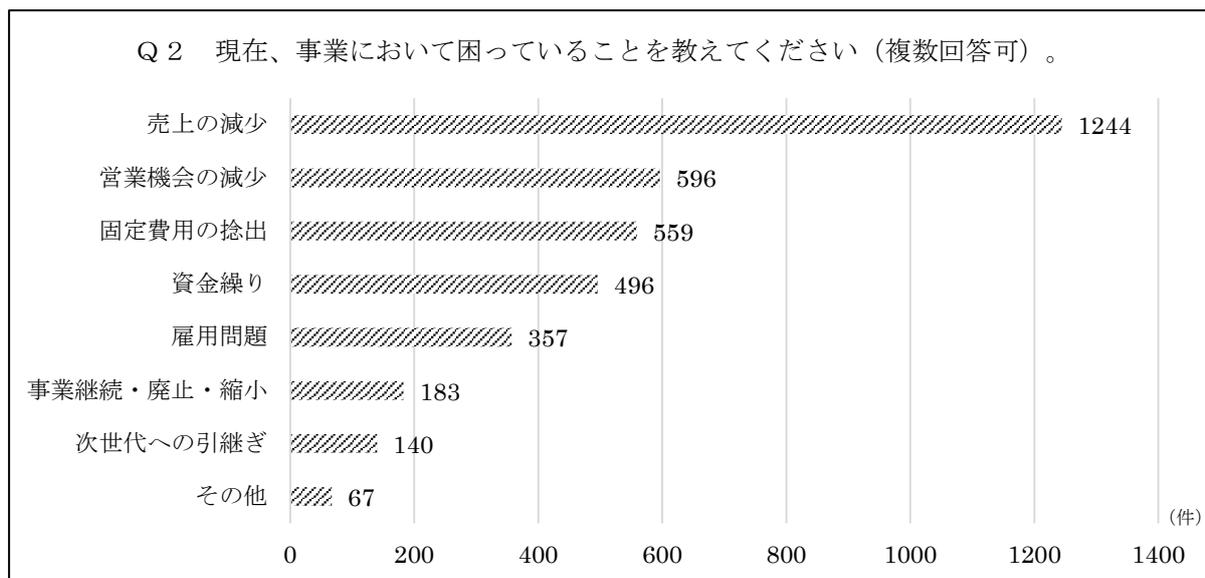
事業所数	原町田	森野	中町	玉川学園	能ヶ谷	その他	計
【第4弾】ア	732	280	261	98	91	1,264	2,726
【第3弾】イ	775	284	272	105	94	1,323	2,853
ア-イ	▲43	▲4	▲11	▲7	▲3	▲59	▲127
増減率 ア/イ-1	▲5.5%	▲1.4%	▲4.0%	▲6.7%	▲3.2%	▲4.5%	▲4.5%

3 アンケート結果

対象：補助金交付者（2,275件）、有効回答数：1,826件（80.3%）

期間及び方法：10月1日～11月30日に申請書類と共に配布・回収





4 実施結果に対する考察

(1) 補助件数について

補助件数は第3弾から微減でしたが、新規補助事業所数が256件で、第3弾より51件、25%増となりました。このことから、市内事業者は、依然として厳しい経営状況にあり、本事業により資金繰り支援や事業活動の継続支援につなげることができました。

(2) 第3弾交付済者への案内について

第3弾交付済者2,353件の事業者へ、個別に案内文を9月下旬から10月上旬にかけて順次送付しました。しかし、10月29日時点での申請者は半数程度にとどまり、1,036件の未申請者に対して、電話で再度のご案内をしました。その結果、2,353件の第3弾交付済者の内、申請者は2,062件の事業者にのぼりました。

(3) 問い合わせ件数について

必要書類の作成等に関する問い合わせを中心とした電話問合せ件数は、第1・2弾からおよそ8割減少した第3弾より、さらに約1割減少しました。これは、提出書類の簡素化や、記入例の充実などの改善により、申請者の負担を減らす工夫を重ねてきたことによるものと考えられます。

(4) 経営状況のアンケート結果について

前年の2020年と今年度との経営状態の比較についてお伺いしたアンケートQ1では、「悪化している」と答えた割合は58%と半分を超えています。「改善している」と答えた割合は13%あるものの、すべての申請事業者が、

本事業の補助要件である売上高の減少率が15%以上であり、市内中小企業者の経営状況は、依然として厳しい状況にあると考えられます。

- (5) 新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響の変化について
全体の補助件数は78件の減少(3%減)と大きな変動は見られませんでした。業種別補助件数について、第4弾と第3弾を比較すると、飲食業など主にサービス業が減少した一方、小売業や卸売業は増加するなど、新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響に変化が見られます。
オミクロン株の流行に対するまん延防止等重点措置などにより、市内事業者への影響が長期化し、変化する中で、「新しい生活様式」や、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業者の支援を実施する必要があります。